



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 和洋
 (氏名) 川上 康弘

TEL 083-248-2777

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	29,834	△14.3	713	△73.6	2,523	△43.0	1,531	△46.6
26年12月期第3四半期	34,824	3.3	2,700	△6.1	4,428	6.6	2,867	9.9

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 889百万円 (△71.9%) 26年12月期第3四半期 3,162百万円 (△32.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	44.09	—
26年12月期第3四半期	82.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	129,482	118,387	91.4
26年12月期	130,834	118,567	90.6

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 118,387百万円 26年12月期 118,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年12月期	—	16.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△9.8	2,400	△41.8	5,000	△26.6	3,100	△33.8	89.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	35,980,500 株	26年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	1,240,307 株	26年12月期	1,240,197 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	34,740,217 株	26年12月期3Q	34,740,506 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、中国の景気減速など海外経済の先行きに不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が4月以降は消費税増税後の反動減の影響が薄れており、今後も、各種住宅取得・リフォーム支援制度等により、回復基調が継続していくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様のニーズにお応えするため積極的な製品開発や販路の拡大に取り組んでまいりました。また、九州エリアでの営業基盤の一層の強化を図り、お客様へのサービス向上に努めるため、福岡市博多区に竣工した地上8階建のビル「長府博多ビジネスセンター」に新たに福岡支店を開設し、平成27年3月より業務を開始いたしました。現在、本建物の3階から8階と2階の一部は賃貸オフィスとして運営しております。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、減圧式・貯湯型石油給湯器の新シリーズの発売などにより持ち直しの動きが見られるものの、昨年1～3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上の落ち込みからの回復は鈍く、全体で146億33百万円（前年同期比17.5%減）となりました。空調機器につきましては、ルームエアコンやヒートポンプ式温水床暖房などの販売減が影響し、全体で110億34百万円（同8.8%減）となりました。システム機器につきましては、好評を博しているヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」のセールに加えて、汚れにくくお掃除が簡単なシステムバスの新シリーズを投入するなど住宅リフォーム需要の取り込みに注力しましたが、全体で19億31百万円（同15.4%減）となりました。ソーラー機器につきましては、低価格を追求したソーラーシステムを新発売し、太陽熱利用給湯システムが省エネ住宅ポイントの対象製品になっておりましたが、太陽熱温水器を始め消費税増税による反動減からの回復は鈍く、全体で8億5百万円（同26.3%減）となりました。その他は14億31百万円（同11.0%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は298億34百万円（同14.3%減）となりました。また、利益面につきましては、売上高の低迷による売上総利益の減少に伴い、営業利益は7億13百万円（同73.6%減）、経常利益は25億23百万円（同43.0%減）、四半期純利益は15億31百万円（同46.6%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成27年12月期第3四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	14,633	49.0	△17.5
空調機器	11,034	37.0	△8.8
システム機器	1,931	6.5	△15.4
ソーラー機器	805	2.7	△26.3
その他	1,431	4.8	△11.0
合計	29,834	100.0	△14.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億52百万円減少し、1,294億82百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が81億27百万円、受取手形及び売掛金が29億67百万円減少し、投資有価証券が72億56百万円、建物及び構築物（純額）が15億10百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億71百万円減少し、110億95百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が12億62百万円、支払手形及び買掛金が7億78百万円減少し、短期借入金が11億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、1,183億87百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が7億2百万円減少しました。その結果、自己資本比率は91.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成27年7月17日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が65百万円減少するとともに、利益剰余金が42百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725	6,171
受取手形及び売掛金	10,278	7,310
有価証券	10,569	2,442
商品及び製品	3,872	4,370
仕掛品	592	493
原材料及び貯蔵品	1,232	1,272
繰延税金資産	105	418
その他	562	717
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	32,931	23,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,812	7,323
機械装置及び運搬具(純額)	2,724	3,290
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	796	3
その他(純額)	292	204
有形固定資産合計	23,743	24,936
無形固定資産		
無形固定資産	169	153
投資その他の資産		
投資有価証券	72,950	80,207
長期貸付金	511	503
繰延税金資産	108	93
その他	419	398
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	73,989	81,202
固定資産合計	97,903	106,292
資産合計	130,834	129,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	3,489
短期借入金	400	1,500
未払法人税等	1,262	—
賞与引当金	214	725
製品補償損失引当金	60	125
未払金	791	598
未払費用	71	127
預り金	1,202	1,008
設備関係未払金	10	51
繰延税金負債	151	—
その他	505	133
流動負債合計	8,937	7,758
固定負債		
繰延税金負債	2,082	1,771
退職給付に係る負債	966	1,184
その他	280	380
固定負債合計	3,329	3,336
負債合計	12,267	11,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	106,611	107,074
自己株式	△2,605	△2,605
株主資本合計	114,574	115,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,492	3,789
退職給付に係る調整累計額	△499	△439
その他の包括利益累計額合計	3,993	3,350
純資産合計	118,567	118,387
負債純資産合計	130,834	129,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,824	29,834
売上原価	25,412	22,501
売上総利益	9,411	7,332
販売費及び一般管理費	6,711	6,619
営業利益	2,700	713
営業外収益		
受取利息	836	711
受取配当金	175	184
不動産賃貸料	278	334
為替差益	206	189
有価証券売却益	47	434
売電収入	256	340
その他	375	171
営業外収益合計	2,175	2,366
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	122	208
売上割引	181	158
売電費用	128	178
その他	8	4
営業外費用合計	447	556
経常利益	4,428	2,523
特別利益		
投資有価証券売却益	66	0
その他	0	1
特別利益合計	67	2
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券売却損	39	26
製品補償損失	—	269
製品補償損失引当金繰入額	—	80
特別損失合計	42	378
税金等調整前四半期純利益	4,454	2,147
法人税、住民税及び事業税	1,604	781
法人税等調整額	△17	△166
法人税等合計	1,586	615
少数株主損益調整前四半期純利益	2,867	1,531
四半期純利益	2,867	1,531

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,867	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△702
退職給付に係る調整額	—	60
その他の包括利益合計	294	△642
四半期包括利益	3,162	889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,162	889

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。